

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (有限会社カヤマ)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R7.12.3変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (単などの取得認証があれば、併せて記載) 【【非該当】を選択した場合こちらには理由記載】	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			雇用、教育、福利厚生などにおいて差別のない体制を構築している					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8			10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			ハラスメントの禁止等、毎月定例会議で周知している					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8									16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			作業内容等による従業員の労働時間を日報により確認している。							8.5 8.8									16.1	
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			現在外国人労働者の就労はない				4.4			8.7 8.8			10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			日報にKY活動を記入したり、会議棟で事故防止の話し合いをしている			3				8										
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			コミュニケーションをうまくとれない社員に対しては挨拶から始められるよう指導している			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			高齢者をうまく活用しながら軽作業に取り組んでいる					5.1 5.5		8.5			10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			若手社員の育成				4	5.5		8	9									
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			経験年数だけでなく、生産性を重視した賃金制度としていく					5.5		8.5			10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			年1回の健康診断			3				8										
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			リサイクル可能なものを手選別することでゴミの減量化を図る										11.6 12		14.1					
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			エアコン温度の調整、アイドリングストップ二努める						7.3					13						
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			今後は環境レポートを作成していく							7.2 7.3				12.4 13.3						
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			法令等で規制されている有害化学物質は扱っていない			3.9			6.3				11.6 12.4							

[illegible]

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (真などの取得が得られれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			取引先からの要求に、迅速に対応し、指摘等があった場合は、社内会議において報告をし、是正を考慮する対応をしている													12.4							
30	製品・サービス 【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			熟知した社員の作業をその他の社員に共有すること で効率のいい作業に取り組んでいる							6													
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)																12	13	14	15				
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			廃棄物を減量し、再生資源化を進めている				4					9		11	12		14	15	17				
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)							4							11				14	15	17			
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外販）している	チャレンジ (任意)											8	9		11	12	13							
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内共有している	基本 (必須)			経営者が一貫した経営理念に基づき、定例会議や 各々の指示時に社員との会議、説明等で共有している								8	9											17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築 している	基本 (必須)			廃棄物を扱っていることから廃棄物の法令は遵守して いる。																			16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を 整備している	基本 (必須)			今後は環境管理責任者を任命し、各部門管理者の 体制を整備していく																			16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及 ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全 体）	基本 (必須)			利害関係者からの問い合わせについては経営者に速 やかに報告し、迅速、適切に対応している。取引先に 対しては影響度合いを常に考慮している。																			16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)																							16
41	【社会の責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基 づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組 んでいる	チャレンジ (任意)																							16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)												9		11		13 13.1						16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)											8	9											17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
 - ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
 - ・「具体的な取組」には、チェック内容に記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）
- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
○企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※1…組織の社会的責任に関する国際規格
※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持つていいることを確認するための規定